



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3346 URL https://www.21lady.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)遠山 秀徳
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部マネージング・ (氏名)辻井 彰彦 (TEL) 03 (6279) 4887
 ディレクター
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,055	△0.5	△9	—	△7	—	1	—
2022年3月期第2四半期	1,061	15.9	△60	—	△29	—	△39	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △39百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	0.07	—
2022年3月期第2四半期	△4.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,277	103	8.1
2022年3月期	1,343	102	7.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 103百万円 2022年3月期 102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,377	8.7	31	—	22	—	15	—	1.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	14,285,253株	2022年3月期	14,285,253株
2023年3月期2Q	117株	2022年3月期	117株
2023年3月期2Q	14,285,136株	2022年3月期2Q	8,285,136株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響が続くなか、経済活動が徐々に再開され景気回復が期待されるものの、原油価格・原材料価格の高騰や急速な円安に伴う物価上昇により、個人消費は生活防衛意識の高まりによる節約志向が一層進み、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは当第2四半期より新経営体制がスタートし、スイーツ事業の3社（洋菓子のヒロタ・あわ家惣兵衛・トリアノン洋菓子店）での共同製造販売体制の強化や外販（催事店舗）の展開等シナジー効果による経営基盤の強化を中心に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高1,055,800千円（前年同四半期比0.5%減）、営業損失9,578千円（前年同四半期は60,172千円の営業損失）、経常損失7,631千円（前年同四半期は29,921千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,063千円（前年同四半期は39,565千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

スイーツ事業の3社におきましては、洋菓子のヒロタは、シューアイスを中心とした外販（催事店舗）の拡大や直営店舗によるシューアイスとトリアノンケーキの店舗販売強化を実施し、売上拡大に努めました。ホールセール部門におきましては、販路拡大のため北海道・北陸・中四国・九州の新規開拓商談を実施し、千葉工場におきましては、共同製造体制のための設備投資や原材料高騰による仕入先変更をグループ全体で実施しました。

あわ家惣兵衛におきましては、外商は沖縄限定土産「首里城最中」の種類を増やして販売したことにより引き続き好調に売上獲得しており、外販（催事店舗）におきましては、販売領域を拡大して展開しております。

トリアノン洋菓子店におきましては、OEMは減少したものの8月に大久保店リニューアルオープン、また高円寺店と共にシューアイスを販売開始したことにより、グループ会社とのシナジー効果による売上獲得に取り組んでまいりました。

この結果、スイーツ事業（本社費用等を除く）におきましては、売上高は1,053,593千円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は25,619千円（前年同四半期は8,727千円の営業損失）と黒字に転換することができました。

また、ME X商事におきましては、海外との取引が厳しい環境が続いていることから、当面の間取引再開まで時間を要する状況となっており、21LADY株式会社におきましては、不動産関連業務等により当社グループの早期業績回復に努めております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の末日現在における財政状態は、資産合計は、前連結会計年度末に比べ65,587千円減少し、1,277,798千円となりました。これは主に流動資産において、現金及び預金が71,053千円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ66,651千円減少し、1,173,933千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が9,701千円減少し、固定負債において長期借入金金が41,112千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,063千円増加し、103,865千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益1,063千円計上したことによるものであります。なお、2022年9月の欠損補填を目的とした減資により、資本金が571,035千円、資本剰余金が642,185千円減少し、繰越利益剰余金が1,213,221千円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の末日現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ71,053千円減少し、483,612千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、9,173千円の支出（前年同四半期は57,917千円の支出）となりました。主な収入の内訳は、売上債権の減少額10,540千円、主な支出の内訳は、未払金の減少額17,848千円、仕入債務の減少額9,701千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、12,440千円の支出（前年同四半期は12,709千円の収入）となりました。主な収入の内訳は、有形固定資産の売却による収入88,955千円、長期貸付金の回収による収入21,645千円、主な支出の内訳は、有形固定資産の取得による支出114,290千円、敷金及び保証金の差入れによる支出7,800千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、49,440千円の支出（前年同四半期は34,884千円の支出）となりました。主な支出の内訳は、長期借入金の返済による支出39,870千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出9,570千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,666	483,612
売掛金及び契約資産	216,725	206,184
棚卸資産	100,727	106,467
1年内回収予定の長期貸付金	43,507	21,862
その他	60,956	23,510
流動資産合計	976,582	841,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	—	17,468
機械装置及び運搬具（純額）	—	20,421
その他	—	24,009
土地	288,000	288,000
有形固定資産合計	288,000	349,899
無形固定資産		
その他	—	203
無形固定資産合計	—	203
投資その他の資産		
敷金及び保証金	63,393	71,193
その他	10,625	10,948
投資その他の資産合計	74,018	82,142
固定資産合計	362,018	432,246
繰延資産		
株式交付費	4,785	3,915
繰延資産合計	4,785	3,915
資産合計	1,343,386	1,277,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,912	122,210
短期借入金	2,900	2,900
1年内返済予定の長期借入金	80,982	82,224
リース債務	18,255	22,012
未払法人税等	8,504	1,340
未払金	136,928	133,604
未払費用	81,703	81,091
その他	9,344	4,915
流動負債合計	470,530	450,300
固定負債		
長期借入金	516,052	474,940
リース債務	41,654	40,207
繰延税金負債	50,804	50,797
資産除去債務	31,127	31,127
長期未払金	130,414	126,559
固定負債合計	770,053	723,633
負債合計	1,240,584	1,173,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,035	100,000
資本剰余金	1,006,373	364,187
利益剰余金	△1,574,576	△360,291
自己株式	△30	△30
株主資本合計	102,801	103,865
純資産合計	102,801	103,865
負債純資産合計	1,343,386	1,277,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,061,275	1,055,800
売上原価	639,240	611,007
売上総利益	422,035	444,792
販売費及び一般管理費	482,207	454,371
営業損失(△)	△60,172	△9,578
営業外収益		
受取利息	773	346
受取配当金	19	18
有価証券売却益	4,999	—
貸倒引当金戻入額	21,214	—
助成金収入	8,528	2,402
保険解約返戻金	—	1,630
その他	826	2,520
営業外収益合計	36,363	6,918
営業外費用		
支払利息	4,536	4,101
株式交付費	1,379	870
その他	198	—
営業外費用合計	6,113	4,971
経常損失(△)	△29,921	△7,631
特別利益		
固定資産売却益	—	10,028
特別利益合計	—	10,028
特別損失		
減損損失	8,398	—
特別損失合計	8,398	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△38,320	2,397
法人税、住民税及び事業税	1,255	1,340
法人税等調整額	△9	△6
法人税等合計	1,245	1,333
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,565	1,063
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△39,565	1,063

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,565	1,063
四半期包括利益	△39,565	1,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,565	1,063
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△38,320	2,397
減価償却費	3,098	652
減損損失	8,398	—
のれん償却額	864	—
株式交付費償却	1,379	870
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,214	—
受取利息及び受取配当金	△793	△365
支払利息	4,536	4,101
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,999	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△10,028
売上債権の増減額(△は増加)	△14,178	10,540
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21,073	△5,739
前払費用の増減額(△は増加)	△2,130	3,345
仕入債務の増減額(△は減少)	23,680	△9,701
未払金の増減額(△は減少)	△428	△17,848
未払費用の増減額(△は減少)	2,992	△611
その他	6,894	25,257
小計	△51,296	2,869
利息及び配当金の受取額	793	365
利息の支払額	△4,342	△3,904
法人税等の支払額	△3,071	△8,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,917	△9,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	88,955
有形固定資産の取得による支出	△11,079	△114,290
無形固定資産の取得による支出	△3,007	△240
投資有価証券の売却による収入	5,000	—
長期貸付金の回収による収入	21,216	21,645
敷金及び保証金の回収による収入	150	50
敷金及び保証金の差入による支出	△147	△7,800
その他	577	△759
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,709	△12,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△117	—
長期借入金の返済による支出	△25,501	△39,870
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,265	△9,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,884	△49,440
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△80,092	△71,053
現金及び現金同等物の期首残高	209,909	554,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	129,816	483,612

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、株式会社名古屋証券取引所ネクスト市場の上場廃止基準にかかる猶予期間入り銘柄となっておりますが、前連結会計年度末において債務超過を解消したことにより、2022年6月30日に猶予期間入り銘柄から解除されました。しかしながら、前連結会計年度末まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第2四半期連結累計期間において9,578千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、第2四半期より新経営体制のもと、既存事業の収益力向上とスイーツ事業の3社（洋菓子のヒロタ・あわ家惣兵衛・トリアノン洋菓子店）でのシナジー効果を更に増強して、3社工場における共同製造体制の強化や生産協力体制による生産品目の変更・新商品開発・営業力の強化・新たな外販（催事店舗）を積極的に出店することにより、売上の拡大を図ってまいります。また、経費削減を目的としたグループ会社管理部門の統合も進めております。

なお、現段階での既存事業における収益力の向上についての具体的な対応策は以下のとおりであります。

スイーツ事業

株式会社洋菓子のヒロタにおきましては、2年後の創業100周年に向けてブランドの再構築と強化を図ってまいります。直営店舗におきましては、引き続き好調であるグループ会社からの仕入販売を継続し、ハロウィンやクリスマス等イベントの販売促進による売上拡大を図ります。ホールセール部門におきましては、フローズンチルドシュークリーム等の全国各地への販路拡大と新チャネルの開拓による売上獲得に注力します。

株式会社あわ家惣兵衛におきましては、直営店1店舗の開店を予定しており、グループ会社とのシナジー効果による外販（催事店舗）の確保等を通じて売上拡大を図ってまいります。

株式会社トリアノン洋菓子店におきましては、最大のイベントであるクリスマスに向けて販売強化と、引き続きグループ会社とのシナジー効果による増産に向けての体制整備等、業務の効率化に取り組んでまいります。

(洋菓子のヒロタ)

- ① あわ家惣兵衛、トリアノン洋菓子店とのシナジー効果による新商品開発と外販（催事店舗）の獲得
- ② ハロウィン、クリスマスのイベント販売促進の強化と、季節に合わせた商品販売による売上確保
- ③ フローズンチルドシュークリーム等の全国各地への販路拡大
- ④ 千葉工場の設備投資による新規焼菓子生産

(あわ家惣兵衛)

- ① 外販（催事店舗）の販路拡大とハロウィン、クリスマスのイベント販売促進の強化
- ② インバウンド向けの商品開発と販路拡大
- ③ 洋菓子のヒロタとのシナジー効果による製造原価率の低減

(トリアノン洋菓子店)

- ① 洋菓子のヒロタとのシナジー効果による製造原価率の低減及び営業力の強化
- ② 外販（催事店舗）の販路拡大と新商品の開発及びハロウィン、クリスマスのイベント販売促進の強化
- ③ 工場の設備投資による生産効率の向上とインバウンド向けの商品開発と販路拡大
- ④ 直営店喫茶部門のモーニング再スタートと三鷹店喫茶部門の営業再開

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月23日開催の取締役会において、2022年6月29日の定時株主総会に「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の件」を付議することを決議し、同株主総会において承認可決され2022年9月1日付でその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金の額671,035,332円のうち571,035,332円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を100,000,000円としました。

2. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額669,753,332円を全額減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を0円としました。

3. 剰余金処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記1. 上記2. の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、これらの減少により生じるその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当しました。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,213,221,293円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,213,221,293円

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定をしており、今後も当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、株式会社名古屋証券取引所ネクスト市場の上場廃止基準にかかる猶予期間入り銘柄となっておりますが、前連結会計年度末において債務超過を解消したことにより、2022年6月30日に猶予期間入り銘柄から解除されました。しかしながら、前連結会計年度末まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第2四半期連結累計期間において9,578千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、第2四半期より新経営体制のもと、既存事業の収益力向上とスイーツ事業の3社（洋菓子のヒロタ・あわ家惣兵衛・トリアノン洋菓子店）でのシナジー効果を更に増強して、3社工場における共同製造体制の強化や生産協力体制による生産品目の変更・新商品開発・営業力の強化・新たな外販（催事店舗）を積極的に出店することにより、売上の拡大を図ってまいります。また、経費削減を目的としたグループ会社管理部門の統合も進めております。

なお、現段階での既存事業における収益力の向上についての具体的な対応策は以下のとおりであります。

スイーツ事業

株式会社洋菓子のヒロタにおきましては、2年後の創業100周年に向けてブランドの再構築と強化を図ってまいります。直営店舗におきましては、引き続き好調であるグループ会社からの仕入販売を継続し、ハロウィンやクリスマス等イベントの販売促進による売上拡大を図ります。ホールセール部門におきましては、フローズンチルドシュークリーム等の全国各地への販路拡大と新チャネルの開拓による売上獲得に注力します。

株式会社あわ家惣兵衛におきましては、直営店1店舗の開店を予定しており、グループ会社とのシナジー効果による外販（催事店舗）の確保等を通じて売上拡大を図ってまいります。

株式会社トリアノン洋菓子店におきましては、最大のイベントであるクリスマスに向けて販売強化と、引き続きグループ会社とのシナジー効果による増産に向けての体制整備等、業務の効率化に取り組んでまいります。

(洋菓子のヒロタ)

- ① あわ家惣兵衛、トリアノン洋菓子店とのシナジー効果による新商品開発と外販（催事店舗）の獲得
- ② ハロウィン、クリスマスのイベント販売促進の強化と、季節に合わせた商品販売による売上確保
- ③ フローズンチルドシュークリーム等の全国各地への販路拡大
- ④ 千葉工場の設備投資による新規焼菓子生産

(あわ家惣兵衛)

- ① 外販（催事店舗）の販路拡大とハロウィン、クリスマスのイベント販売促進の強化
- ② インバウンド向けの商品開発と販路拡大
- ③ 洋菓子のヒロタとのシナジー効果による製造原価率の低減

(トリアノン洋菓子店)

- ① 洋菓子のヒロタとのシナジー効果による製造原価率の低減及び営業力の強化
- ② 外販（催事店舗）の販路拡大と新商品の開発及びハロウィン、クリスマスのイベント販売促進の強化
- ③ 工場の設備投資による生産効率の向上とインバウンド向けの商品開発と販路拡大
- ④ 直営店喫茶部門のモーニング再スタートと三鷹店喫茶部門の営業再開

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。